

発行日： 令和7年 2月 4日

発行者： 今村証券株式会社

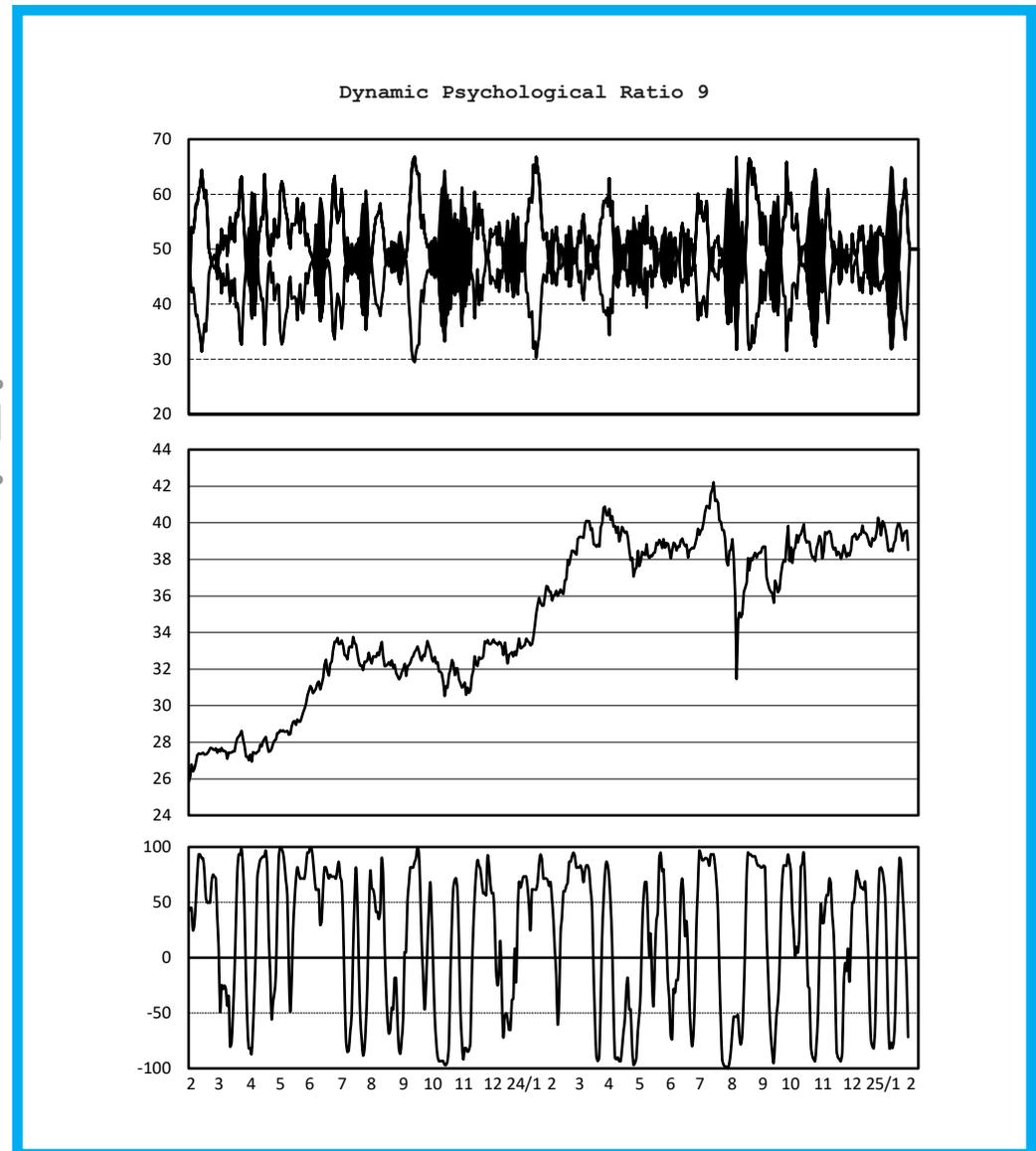
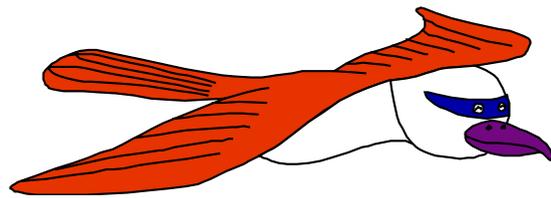
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会加入

制作責任者： 営業推進部 調査課

情報シャトル特急便

第767号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場

中図は日経平均株価

下図はRCI（9日ベース）で、 -80%ラインを上につき抜け→買い場

80%ラインを下につき抜け→売り場

大所高所

諸外国から有利なディールを引き出すため、関税による脅し外交が始まるだろう。とトランプ大統領の動きを読む向きが多かったが実際そのようだ。メキシコとカナダに25%、中国に追加で10%の輸入関税を4日から課す大統領令を出し、世界を騒々しく混乱させた上、関税実施直前に大統領令を延期とし、各国と個別交渉のディールを行うと発表。トランプ1.0と変わらず、世界は振り回されている。自動車業界においては、今までは米国・メキシコ・カナダ協定により自由な貿易ができたため、車の生産拠点を人件費の安いカナダやメキシコに多く置いてきた。高関税が実施されると、生産拠点を換えざるを得ない。日本メーカーも同様であり、影響はメキシコ、カナダだけに留まらない。

よって、大統領令撤回前の3日、日経平均株価は1000円を超える下げ幅となった。ドイツのフォルクスワーゲンがメキシコから米国に生産拠点を移す計画をしているとの記事が出ていたが、今後、関税の脅しが続けば、米国に工場が増え、MAGAに近づく可能性もある。日本としては、今回の関税が実施されれば、為替はドル高円安に振れることから、日本株や日銀の利上げには良い地合いになる側面もあり、一方的な日本株の下げにはつながらないと考えたい。
(nil admirari)

ただ一筋

先週1日にトランプ政権が4日からカナダとメキシコからの輸入品に25%の関税を、中国に10%の追加関税を課すことを発表し、3日の日経平均株価の下げ幅は1,000円を超えた。市場はこれまで楽観ムードが支配的だっただけに、投資家心理の悪化に注意しなければならない。カナダ・メキシコは報復措置を表明する一方、米国も報復には更なるペナルティー強化を打ち出す。ひとまず1カ月の関税発動延期が決まったが、今後、相手国の報復関税などの貿易戦争に発展していくのか、ディールの一環でギリギリ回避できるかによって株価の方向性がはっきりしてくるだろう。

また米国の金利動向にも注目だ。関税政策推進によって米国のインフレが進んだ場合、FRBは利下げができなくなるばかりか利上げに追い込まれる可能性すら出てくる。利下げを見込んでいたマーケットには一時的にダメージが出るだろう。ただ国内では10～12月期の決算発表が本格化し、相場全体が弱くなる場面は好業績銘柄の下値を狙う絶好のチャンスになるだろう。

トランプ政権によりこれまでの国際秩序が乱れる可能性があり、ボラティリティが高まる相場に備えていかなければならない。短期的な材料に一喜一憂せず、中長期で高い成長性が見込める銘柄に投資したい。富士通(6702)、NTTデータグループ(9613)に注目。
(塞翁が馬)

当たり屋見参

「DeepSeek（ディープシーク）ショック」、トランプ政権による「関税ショック」が株式市場を襲い、3日の日経平均株価は1,052円下落し38,520円となった。関税の引き上げ合戦のような動きになれば、世界景気への悪影響が懸念される。今週は日米企業の決算発表や米雇用統計の公表も控える。日本株は上下に振れやすく、方向感に欠ける動きを想定しておきたい。

個別銘柄を見れば、1月の日銀による利上げを背景に住信SBIネット銀行(7163)が上場来高値を付けたりと、上方修正と株式分割を発表したNEC(6701)が昨年来高値を付けたりと、ポジティブで力強い動きもみられる。同業の米コーニングの堅調な決算が安心感を誘ったフジクラ(5803)、古河電気工業(5801)、住友電気工業(5802)の電線御三家、防衛関連の三菱重工業(7011)、川崎重工業(7012)など、注目銘柄を挙げればきりが無い。そのなかでも注目したいのは、ソニーグループ(6758)だ。「ゲーム&ネットワークサービス」が売上構成の30%を超えるなどゲームなどコンテンツ関連事業を多く手掛けているため、米関税の影響が限定的との見方がある。他にも音楽、映画、カメラ、イメージセンサー、金融など収益の柱が多い。株価は先月29日に上場来高値を更新、まだまだ上値余地があると思う。

(極 23)

老練の視座

フジテレビ問題を機に持株会社フジ・メディア・ホールディングス（4676、フジHD）の事業構造に注目が集まっている。フジテレビで多くの広告主がCM出稿を見合わせた影響で、フジHDは1月に業績見通しの大幅な下方修正を発表、経営問題に発展している。短期的な混乱は避けられない状況にある。一方で、フジHDは有利子負債を十分カバーする現預金や投資有価証券を持っており、健全性は今のところ問題なさそうだ。またテレビ局の印象が強いフジHDだが、実は営業利益全体に占めるフジテレビの割合は2023年度でわずか16%ほど。稼ぎ頭はオフィスビル賃貸やホテル事業を行う「都市開発・観光事業」だ。

株式市場ではこうした「〇〇屋と思われているが実は××で稼いでいる」企業は少なくない。需要先細りの結婚式場運営会社と思いきやインバウンドでホテル事業が急成長している企業や、低収益の農薬事業に隠れて高収益の半導体材料で稼ぐ化学メーカーなどだ。こうした企業はいずれ株式市場での評価がガラッと変わる日が来るのではないか。

(501A)

きらきら星

今年巳年ということで、脱皮をする蛇の習性から、変化や成長の象徴とされている。株式市場においても一皮剥け、日経平均4万円台からのさらなる飛躍があると大変期待したい年である。

1月20日、アメリカでトランプ氏が大統領に就任した。株式市場には警戒ムードが漂っていたが、ソフトバンクグループとオープンAI、米オラクルなどがAIインフラに5000億ドル（約78兆円）投資すると発表すると、AI関連銘柄が活況になった。一方日本では24日に日銀が政策金利を0.25%から0.5%に引き上げ、金利のある世界に戻りつつあり、銀行セクターが再評価されている。

こうした株式市場の流れに沿った注目銘柄として、まずフジクラ(5803)を挙げたい。光ファイバーケーブルなどに強みを持ち、AI市場拡大を背景に大規模データセンター向けの需要拡大が続いている。株価は1月23日に上場来高値7,482円を付けて以降調整しているが、下がった場面は買い場と考えている。銀行セクターでは、メガバンクの三井住友フィナンシャルグループ(8316)、インターネット銀行の国内最大手の楽天銀行(5838)に注目したい。

(さらさら)

アナログの俯瞰

中国のAI開発企業「DeepSeek」が安価で高性能な対話型生成AIを開発したというニュースを受け、相場が大きく変動しました。特にAIの中心銘柄であるエヌビディアが先月27日に17%ほど急落し、時価総額にして6000億ドル、日本円で約90兆円が消失、日本を代表する銘柄であるトヨタ自動車の時価増額の2倍が一日でなくなるほどの衝撃でした。

このことからハイテク株に資金が集中しているリスクを見直す動きが出てくると考えます。そこで、昨年から売り込まれたディフェンシブ株に注目、なかでも今回はエーザイ(4523)を取り上げます。エーザイは抗がん剤と認知症薬が主力の会社で、抗がん剤が収益のベースになり、そこに認知症薬の「レケンビ」がプラスされることで、今後伸びていく可能性があります。最近では「レケンビ」について、初期の治療後に頻度を減らして継続投与する治療法の承認を米食品医薬品局(FDA)から取得しました。また皮下注製剤の開発も進めており、これが実用化されれば、在宅でも投与できるようになります。米国を皮切りに、需要が大きい中国やインドなどアジアでの展開も狙っています。こうした材料を踏まえれば、株価上昇が期待できるのではないでしょうか。

(Woodstock)

アナリストによる北陸企業便り

(近藤浩之)

< 7888 三光合成 >

現在、高水準の設備投資を進めている。殊に北米でハイブリッド車、電気自動車の新規生産対応として総額100億円規模の投資を実行中だ。また利益率向上に向けて、付加価値が高い製品の受注拡大、既存部品での生産性の向上を推進している。付加価値を高めるには、成形だけでなく二次加工も手掛ける必要があり、そのために金型や製品の設計を担当する人員を国内外で増強し、自動車部品の開発や設計段階から携わる機会を増やしている。金型も利益率が高く、日本のほかインドでも大型金型を内製できる体制を構築した。既存部品での生産性向上に関しては、金型や省力化・無人化機器を自社開発している強みを活かし、用途・生産数に合わせたカスタマイズを実行する。

今期(2025年5月期)第2四半期累計期間の営業利益は前年同期比44.7%伸び、売上高営業利益率は6.5%(前年同期比+2.0ポイント)に高まった。生産性改善を進めたことが功を奏し、労務費や原材料費上昇分の価格転嫁も寄与した。今村証券では、今期営業利益を会社予想(48億円)比+5億円の53億円(前期比+28.3%)、来期(2026年5月期)営業利益は58億円(今期今村証券予想比+9.4%)と予想する。堅調な業績が続くなか、バリュエーションに割安感があり、投資判断はOUTPERFORMとする。

” 僧 中 線 罫 ”

月足



週足



出所：ブルームバーグ

トランプ大統領が1日、メキシコやカナダ、中国への追加関税を課す大統領令に署名した。関税が世界経済に与える影響が懸念され、週明け3日の日経平均株価の終値は38,520円（1,052円安）と大幅安だった。中国スタートアップ企業DeepSeek（ディープシーク）ショックから落ち着いてきたところの下げで、想定外だった。チャートを見れば4カ月続くボックス相場の中にとどまってはいる。10～12月期決算発表のピークは2月14日で、大きく動く銘柄も多数出るだろう。ものに出来るか？

6920 レーザーテック

1月31日発表した7～12月期の連結決算は、純利益が前期比95%増の433億円で市場予想平均の302億円を上回った。生成AI関連の投資が活況で関連装置の売上が好調だった。株価は昨年5月に最高値45,500円を付けてから大暴落し、昨日終値は15,315円と最高値の約3分の1である。1月8日の高値16,400円を超えた大引けが出現すれば、逆襲相場がスタートすると思われる。（ICHI）

* 情報チャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750%（税込）（1.201750%に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。

外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大 0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。

国内株式、外国株式等は、株価など売買価格の変動、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。